資料　1

佐久市浅間地区小・中学校あり方検討委員会委員名簿

任期：R6.6.4～R8.6.3

区分	氏名	所属等
区長代表者	戸塚　榮次	佐久市区長会浅間地区会長兼岩村田地区会長
	山口　万夫	佐久市区長会小田井地区会長
	今井　文雄	佐久市区長会中佐都地区会長
	磯貝　修	佐久市区長会高瀬地区会長
小・中学校 保護者代表者	山口　元気	岩村田小学校PTA会長
	北山　浩一	佐久平浅間小学校PTA代表
	亀谷　佳奈	中佐都小学校PTA会長
	星野　克幸	高瀬小学校PTA会長
	井出　健太	浅間中学校PTA会長
保育所・幼稚園・認定 子ども園保護者代表者	山浦　裕治	岩村田保育園保護者会長
	須藤　隆	あさま幼稚園PTA会長
小・中学校 学校長	森泉　雄二	岩村田小学校長
	高橋　幸彦	佐久平浅間小学校長
	黒沢　知博	中佐都小学校長
	藤澤　直子	高瀬小学校長
	宮島　卓朗	浅間中学校長
学識経験者	宮森　伊智朗	佐久商工会議所副会頭
	大池　明	元佐久市区長会浅間地区会長
	金澤　英人	元佐久市区長会浅間地区会長
	神津　利信	元岩村田小学校長

計20名

資料　２

佐久市浅間地区小・中学校あり方検討委員会設置要綱

（設置）

第１条　浅間地区（平根地区を除く。以下同じ。）の佐久市立小学校及び中学校（平根小学校を除く。以下「浅間地区小・中学校」という。）の将来の望ましい学校のあり方について調査及び検討を行うため、佐久市浅間地区小・中学校あり方検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（任務）

第２条　委員会は、次に掲げる事項について調査及び検討を行い、意見を述べる。

（１）浅間地区小・中学校のあり方に関する事項

（２）前号に掲げるもののほか、浅間地区小・中学校に関し必要な事項

（組織）

第３条　委員会は、委員２５人以内で組織する。

２　委員は、次に掲げる者のうちから佐久市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が委嘱する。

（１）浅間地区の区長代表者

（２）浅間地区小・中学校の保護者代表者

（３）浅間地区の保育所・幼稚園・認定子ども園の保護者代表者

（４）浅間地区小・中学校の学校長

（５）学識経験者

（６）前各号に掲げる者のほか、教育委員会が必要と認める者

（任期）

第４条　委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長及び副会長）

第５条　委員会に、会長及び副会長各１人を置き、委員の互選により選出する。

２　会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第６条　委員会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

２　委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は委員以外の者から資料の提出を求めることができる。

（部会）

第７条　委員会は、必要に応じ部会を置くことができる。

（庶務）

第８条　委員会の庶務は、教育委員会事務局学校教育部学校教育課において処理する。

（その他）

第９条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附　則

この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

資料　3

浅間地区小・中学校あり方検討委員会設置に至る経過

年月日	内容
H27(2015).4.1	佐久平浅間小学校開校
R元(2019).10.23	佐久平浅間小学校増築事業に係る浅間地区区長会への説明会
R2(2020).3.4	浅間地区区長会から「浅間地区(佐久平駅周辺)小学校の通学区に係る検討会の設置について」要望書提出
R2(2020).3	佐久平浅間小学校教室等改修工事完了(普通教室確保)
R2(2020).5.28	第1回(仮)浅間地区通学区あり方研究会準備会
R2(2020).11.20	第2回(仮)浅間地区通学区あり方研究会準備会
R3(2021).7.20	第3回(仮)浅間地区通学区あり方研究会準備会
R4(2022).3.29	第4回(仮)浅間地区通学区あり方研究会準備会(書面開催)
R4(2022).8	佐久平浅間小学校増築工事竣工(普通教室30室確保)
R5(2023).3.7	第5回(仮)浅間地区通学区あり方研究会準備会
R5(2023).9	浅間中学校教室等改修工事完了 (普通・特別支援教室、特別教室確保)
R5(2023).12.25	第6回(仮)浅間地区通学区あり方研究会準備会
R6(2024).3.22	第7回(仮)浅間地区通学区あり方研究会準備会
R6(2024).3	中佐都小学校教室等改修工事完了(普通教室15室確保)
R6(2024).7(予定)～	浅間中学校増築工事着工(普通教室30室確保)

(仮)浅間地区通学区あり方研究会準備会の主な協議内容(R2.5.28～R6.3.22)
・浅間地区小・中学校の現状把握と課題整理
・検討委員会設置の時期について
・検討委員会の構成員、進め方について

資料 4

受付
2.3.
第 2 号

令和2年3月4日

長野県
佐久市教育委員会
-2.3. 4
第 号

佐久市長　柳田　清二　様

浅間地区区長会長　金澤　英人

浅間地区
区長会
長之印

浅間地区（佐久平駅周辺）小学校の通学区に係る検討会の設置について(要望)

日頃から市民福祉の向上にご尽力いただいておりますことに心から御礼申し上げます。

さて、令和元年 7 月の浅間地区市政懇談会、9 月広報佐久別冊での意見募集を受け開催をお願いした佐久平浅間小学校増築計画に関する説明会において、将来にわたる佐久平浅間小学校について説明を受けたところです。

説明会では、佐久平浅間小学校は、「児童の学習環境の確保を早急行う必要があることから令和 4 年度の使用開始を目指し増築を行うが、更に増築することは、過大規模校の基準の 31 学級（適正規模）を超えることになるので、これ以上の増築は行わない。更に児童数の増加が見込まれる場合は、通学区の見直しを行わざるを得ない。」との見解が示されています。

現在、通学区は、原則、住所表示となっておりますが、特例により岩村田地区は行政区での通学となっています。このことから浅間地区では通学区と行政区が相違する場所があり、行政区の組織と PTA の組織が合致しない地域が見受けられ、コミュニティーのイベント等にも影響を与えています。また、通学距離を見ますと近くの小学校に通えない児童もあり、通学区の見直しに係る声も聞こえています。加えて、佐久平浅間小学校の通学区内での活発な住宅地の開発動向と相まって、2 月 22 日の信濃毎日新聞に「佐久平南土地区画整理事業エリアで数百個規模の世帯が居住する見込みがある。」と報道されています。

これらを勘案しますと、極めて近い将来、佐久平浅間小学校及び岩村田小学校の通学区の見直しが喫緊の課題となってくることが想定されます。

通学区の見直しは、通学区の扱いや PTA の組織及び地域を構成している行政区の運営や構成だけでなく、地域のコミュニティーの維持にも大きな影響を与えることになります。

つきましては、児童・生徒の教育環境を確保し、地域住民や保護者の不安を解消するため、また、コミュニティーを維持するため、早急に浅間地区（佐久平駅周辺）小学校の通学区に係る検討会を設置することを要望します。

信濃毎日新聞 R4(2022).4.3 第三種郵便物認可

資料 5

止まらない 児童一極集中

佐久平駅近くに15年開校の佐久平浅間小

当初比1.5倍826人 迫る「過大規模」

顕著なら通学区見直しも

少子化や人口減少が進む佐久市にあって、JR佐久平駅近くに2015年4月開校した佐久平浅間小学校で児童の増加傾向が止まらない。近くの岩村田小学校の児童数がおおむね1千人を超える「過大規模校」となり、県内で21年ぶりに既存小学校から分離して新設。開校当時の552人と比べ、この春は約1・5倍の826人になった。背景にある駅周辺の宅地開発は今も進み、市教委はさらなる増加を予測。今度は浅間小が過大規模校となりかねない。（須田 充登）

「こんなに早く増築するなんて」。3人の子どもがいる団体職員杉山昌秀さん(45)は、児童増加を受けて進む浅間小の校舎増築に驚きを隠さない。開校から7年しかたっていないからだ。

校舎は普通学級数で1学年4クラスを想定して設計された。開校当時に浅間小3年生だった杉山さんの長女(15)の学年は3クラスだったが、3歳下の長男(12)では4クラスに。その6歳下で、この春入学の次男(6)の学年は5クラスと増えてきた。

長女は小2まで分離前の岩村田小に通った。千人を超えた当時の岩村田小では、児童の多さから運動会の種目が少ないといった印象もあったという。上の子どもたちは浅間小で充実した学校生活を送り、杉山さんは「今の人数は許容範囲かな」。一方、「今後どうなっていくのかは気に掛けています」と話す。

◇

住民基本台帳を基にした市教委の昨年の予測では、浅間小の児童数は5年後の27年度に837人となる=グラフ。この数字は今後、通学区内に移住する人の動向は加味しておらず、「予測を上回る可能性がある」（市教委学校教育部）とする。

通学区は浅間、岩村田両校の児童数が「おおむね同じくらい」（同）になるよう設定した。宅地開発は両校の通学区で進んだものの、新幹線「新駅」である佐久平駅により近い浅間小の周辺では特に顕著に進行。一帯に広がった田畑が次々と宅地になった。

4月に就任した浅間小の高橋幸彦校長は、開校時の教頭。当時から将来児童が増えることも予測していたが「ここまで大幅とは想定しなかった」。市教委によると、20年冬から進めた校舎増築は今夏完成し、2学期から使用。これで1千人弱まで対応できる。

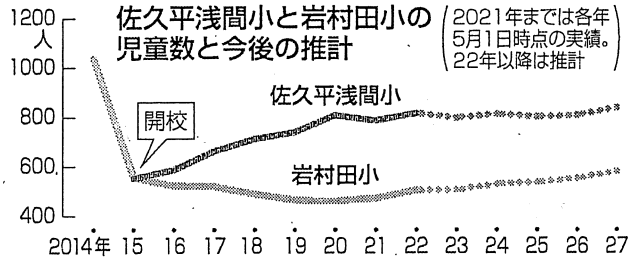
◇

今後浅間小でおおむね1千人を超え、普通学級数が31クラス以上になれば、分離前の岩村田小のような過大規模校に該当する。文部科学省は公立小中学校の適正規模に関する手引で、過大規模校では学校行事で「一人一人が活躍する場や機会が少なくなる場合がある」とし、人間関係の希薄化やきめ細かな指導の難しさなどが生じる可能性があると指摘。解消を促す立場を示す。

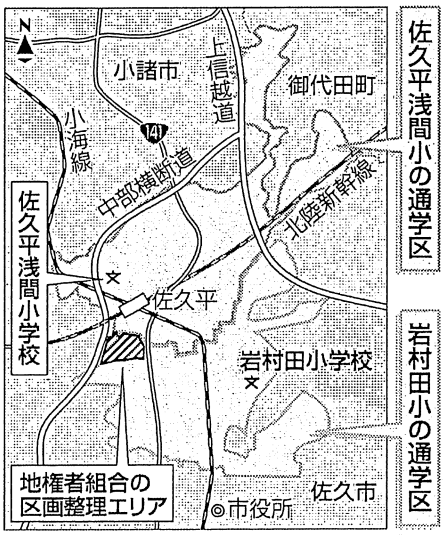
柳田清一市長は「過大規模校にはさせない」とし、さらに顕著な児童増加が見込まれる場合は通学区の見直し検討に着手する構えだ。1月に浅間小の通学区内で住宅を新築した会社員男性(33)には、まだ幼い3人の子どもがおり「ここに通わせられると思って来た。違うところに行けと言われたら困ります」。

見直しによる影響の大きさは市側も認める。市教委は今後、新たに移住の規模も考慮し、より詳細な児童数の推計を進める考え。見直す場合には「相当、丁寧な説明が必要になる」としている。

佐久平浅間小（右側の中央）の周辺一帯。左側中央付近にJR佐久平駅がある=3月28日、佐久市長土呂（地権者らの許可を得て小型無人機で撮影）



スマホで動画



リポート Report 信州

高齢化進み農地手放す農家ら

需要旺盛 広がる宅地開発

佐久平浅間小学校から徒歩数分の農地に「宅地分譲造成工事」と書かれた看板が立つ。「買いたい」「いつできますか」との問い合わせが看板が立った昨年11月以降、開発を手掛ける佐久浅間農協の子会社「JA佐久浅間アメック」（佐久市）に相次いできた。

開発面積4600平方㍍余。13区画の宅地になる。同社の井上尚社長(68)は「反響には正直驚いた」と明かす。「皆さん、いろいろと土地を探されているんでしょうね」

地権者の1人の男性(80)には、何社もの不動産関係者から「ここを手放すときには連絡して」との話が持ち掛けられてきたという。長く野菜などを育てた畑。「もう80(歳)」と手放すことを決め「やりたいことは全部やってきたから、もうやりたくないよ」。辺りを見渡し「昔は田んぼ畑の素晴らしい眺め。浅間山の麓まで見渡せたなあ」と懐かしんだ。

アメックによると、佐久平駅周辺では高齢化などを背景に、農地売却などに関する相談が今もある。駅の南では70人余の地権者による組合が、農地だった約21㌶で区画整理を進行。そのエリア内では新たに建設される9階建てマンション(58戸)が浅間小の通学区に入る。一戸建て住宅などの建設は駅西北の中部横断道西側でも活発で、駅を中心に同心円状の広がりを見せる。

一帯の宅地は販売価格で1坪20万円超の場所もあるなど、郊外に比べると数万円以上割高だ。ある地元の不動産業者は、市内では浅間小の周辺や野沢地区などを除けば、宅地開発しても売れ残る懸念があるーと指摘。「開発できる場所が限定されてきている」とし、ニーズの一極集中が続いている現状も明かした。

■大沢電機株式会社 ■千広建設株式会社 ■渡辺商事株式会社 ■宮屋商会株式会社

浅間地区児童生徒数推計値について

資料　6

1　推計方法

- 住民基本台帳登録の0歳～5歳人口、児童生徒数（いずれもR6.5.1現在）を基に推計した。
- 新入生の特別支援学級児童生徒数は、R6の各学校ごとの全児童生徒数に占める特別支援学級児童生徒数の割合により、推計した。
- 浅間中学校の新入生は、R6の私立学校等への進学者の割合を考慮し、推計した。
- 転出入等の社会増減は、考慮していない。

2　推計期間

- 小学校　0歳が入学するまでの6年間
- 中学校　0歳が入学するまでの12年間

＜参考＞学校規模の定義（学校教育法施行規則、公立小・中学校の国庫負担事業認定申請手引き）

過小規模校：5学級以下　小規模校：6～11学級　適正規模校：12～18学級　大規模校：25～30学級　過大規模校：31学級以上

※文部科学省では、過大規模校については、速やかにその解消を図るよう設置者に促している。　（いずれも学級数は通常学級数）

岩村田小学校

年度	第1学年			第2学年			第3学年			第4学年			第5学年			第6学年			通常		特支		全学級数	全児童数	全児童数前年比	教室保有数		
	学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数	学級数	児童数				普通	特支	合計
		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支										
H27	3	73	2	3	82	7	3	91	1	3	94	2	3	101	4	3	100	0	18	541	3	16	21	557	–	29	5	34
R2	3	73	5	3	74	1	2	70	6	3	84	3	2	70	2	3	72	1	16	443	3	18	19	461	−6	24	4	28
R3	3	74	4	3	74	5	3	72	1	3	75	6	3	85	4	2	71	2	17	451	4	22	21	473	12	24	4	28
R4	3	98	6	3	80	4	3	71	5	3	76	1	3	73	6	3	87	3	18	485	4	25	22	510	37	24	4	28
R5	3	79	10	3	101	6	3	85	4	3	72	5	3	78	1	3	75	7	18	490	5	33	23	523	13	24	4	28
R6	3	99	9	3	74	10	3	97	9	3	81	5	2	67	6	3	76	1	17	494	7	40	24	534	11	24	4	28
R7	3	72	6	3	99	9	3	74	10	3	97	9	3	81	5	2	67	6	17	490	6	45	23	535	1	24	4	28
R8	3	75	6	3	72	6	3	99	9	3	74	10	3	97	9	3	81	5	18	498	6	45	24	543	8	24	4	28
R9	3	91	7	3	75	6	3	72	6	3	99	9	3	74	10	3	97	9	18	508	6	47	24	555	12	24	4	28
R10	3	77	6	3	91	7	3	75	6	3	72	6	3	99	9	3	74	10	18	488	6	44	24	532	−23	24	4	28
R11	3	77	6	3	77	6	3	91	7	3	75	6	3	72	6	3	99	9	18	491	5	40	23	531	−1	24	4	28
R12	2	70	6	3	77	6	3	77	6	3	91	7	3	75	6	3	72	6	17	462	5	37	22	499	−32	24	4	28

推計結果概要

- 全児童数は増加傾向であるが、適正規模校を維持している。
- 全児童数は、R9の555人でピークになっているが、佐久平駅南地区等の開発により、増加が見込まれる。
- 普通教室数に余裕はあるが、特別支援学級児童数の増加が顕著であり、教室数も不足している。

推計結果から想定される課題

- 特別支援教室数が足りないため、諸室を工夫して利用することにより、教室を確保する必要がある。

佐久平浅間小学校

年度	第1学年			第2学年			第3学年			第4学年			第5学年			第6学年			通常		特支		全学級数	全児童数	全児童数前年比	教室保有数		
	学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数	学級数	児童数				普通	特支	合計
		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支										
H27	4	113	3	3	90	1	3	87	4	3	85	0	3	81	0	3	87	1	19	543	2	9	21	552	–	24	3	27
R2	5	142	7	4	135	3	4	120	7	5	147	5	4	109	5	4	124	5	26	777	5	32	31	809	69	26	5	31
R3	4	108	4	5	141	6	4	134	3	4	120	8	5	145	5	4	108	5	26	756	5	31	31	787	−22	26	5	31
R4	5	142	7	4	107	4	5	146	6	4	134	3	4	119	8	5	145	5	27	793	5	33	32	826	39	30	5	35
R5	4	125	6	5	142	7	4	107	4	5	144	7	4	136	3	4	119	8	26	773	6	35	32	808	−18	30	5	35
R6	4	123	7	4	122	6	4	137	7	3	103	4	5	144	7	4	129	3	24	758	5	34	29	792	−16	30	5	35
R7	4	130	6	4	123	7	4	122	6	4	137	7	3	103	4	5	144	7	24	759	5	37	29	796	4	30	5	35
R8	5	153	7	4	130	6	4	123	7	4	122	6	4	137	7	3	103	4	24	768	5	37	29	805	9	30	5	35
R9	4	120	5	5	153	7	4	130	6	4	123	7	4	122	6	4	137	7	25	785	5	38	30	823	18	30	5	35
R10	4	139	6	4	120	5	5	153	7	4	130	6	4	123	7	4	122	6	25	787	5	37	30	824	1	30	5	35
R11	4	119	5	4	139	6	4	120	5	5	153	7	4	130	6	4	123	7	25	784	5	36	30	820	−4	30	5	35
R12	4	108	5	4	119	5	4	139	6	4	120	5	5	153	7	4	130	6	25	769	5	34	30	803	−17	30	5	35

◀ 増築工事により教室保有数増加

推計結果概要

- 全児童数は、H27開校時から現在までの約10年間で、240人増加していて、おおむね大規模校の状態である。
- 全児童数は、R10の824人でピークになっているが、これまでの社会増を考慮すると、更なる増加が懸念される。
- 普通教室数は足りているが、特別支援教室数に余裕がない。

推計結果から想定される課題

- 教職員の目が各児童一人ひとりに届きにくく、きめ細かな指導が難しくなる。
- 学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。
- 特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
- 教室数に余裕がなく、きめ細かな指導が難しくなる。

中佐都小学校

年度	第1学年			第2学年			第3学年			第4学年			第5学年			第6学年			通常		特支		全学級数	全児童数	全児童数前年比	教室保有数		
	学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数	学級数	児童数				普通	特支	合計
		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支										
H27	2	59	0	2	55	2	2	55	0	2	56	2	2	50	1	2	52	1	12	327	2	6	14	333	-	12	2	14
R2	2	55	2	2	66	2	2	47	2	2	49	3	2	50	3	2	53	4	12	320	3	16	15	336	3	12	2	14
R3	2	48	4	2	55	1	2	67	4	2	48	2	2	49	4	2	51	3	12	318	3	18	15	336	0	12	2	14
R4	2	37	4	2	46	4	2	55	1	2	67	3	2	47	2	2	48	5	12	300	4	19	16	319	−17	12	2	14
R5	2	53	7	2	37	4	2	46	4	2	54	2	2	68	3	2	45	4	12	303	4	24	16	327	8	12	2	14
R6	2	53	6	2	52	7	1	36	4	2	45	4	2	51	3	2	67	5	11	304	4	29	15	333	6	15	2	17
R7	2	55	5	2	53	6	2	52	7	2	36	4	2	45	4	2	51	3	12	292	4	29	16	321	−12	15	2	17
R8	2	40	4	2	55	5	2	53	6	2	52	7	2	36	4	2	45	4	12	281	4	30	16	311	−10	15	2	17
R9	2	58	5	2	40	4	2	55	5	2	53	6	2	52	7	2	36	4	12	294	4	31	16	325	14	15	2	17
R10	2	43	4	2	58	5	2	40	4	2	55	5	2	53	6	2	52	7	12	301	4	31	16	332	7	15	2	17
R11	2	55	5	2	43	4	2	58	5	2	40	4	2	55	5	2	53	6	12	304	4	29	16	333	1	15	2	17
R12	2	51	5	2	55	5	2	43	4	2	58	5	2	40	4	2	55	5	12	302	4	28	16	330	−3	15	2	17

◀ 改修工事により教室保有数増加

推計結果概要

- 全児童数はほぼ横ばいであり、おおむね適正規模校を維持している。
- 近年の開発動向により、児童数の増加が懸念される。
- 普通教室数は足りているが、特別支援学級児童数が増加傾向にあり、教室数も不足している。

推計結果から想定される課題

- 特別支援教室数が足りないため、諸室を工夫して利用することにより、教室を確保する必要がある。

高瀬小学校

年度	第1学年			第2学年			第3学年			第4学年			第5学年			第6学年			通常		特支		全学級数	全児童数	全児童数前年比	教室保有数		
	学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数	学級数	児童数				普通	特支	合計
		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支										
H27	1	21	1	1	30	0	1	29	1	2	39	2	2	38	0	1	28	5	8	185	2	9	10	194	-	8	2	10
R2	1	26	4	1	25	2	1	24	3	1	30	2	1	18	2	1	21	2	6	144	3	15	9	159	−1	8	2	10
R3	1	23	3	1	25	4	1	25	2	1	24	3	1	30	2	1	18	2	6	145	3	16	9	161	2	8	2	10
R4	1	29	4	1	24	3	1	25	4	1	26	2	1	24	3	1	30	2	6	158	3	18	9	176	15	8	2	10
R5	1	20	4	1	30	3	1	24	3	1	25	4	1	27	2	1	23	3	6	149	3	19	9	168	−8	8	2	10
R6	1	26	2	1	20	4	1	30	4	1	24	2	1	25	4	1	28	2	6	153	3	18	9	171	3	8	2	10
R7	1	22	3	1	26	2	1	20	4	1	30	4	1	24	2	1	25	4	6	147	3	19	9	166	−5	8	2	10
R8	1	26	3	1	22	3	1	26	2	1	20	4	1	30	4	1	24	2	6	148	3	18	9	166	0	8	2	10
R9	1	19	2	1	26	3	1	22	3	1	26	2	1	20	4	1	30	4	6	143	3	18	9	161	−5	8	2	10
R10	1	15	2	1	19	2	1	26	3	1	22	3	1	26	2	1	20	4	6	128	2	16	8	144	−17	8	2	10
R11	1	15	2	1	15	2	1	19	2	1	26	3	1	22	3	1	26	2	6	123	2	14	8	137	−7	8	2	10
R12	1	22	3	1	15	2	1	15	2	1	19	2	1	26	3	1	22	3	6	119	2	15	8	134	−3	8	2	10

推計結果概要

- 全児童数は減少傾向にあり、1学年で複数学級を編成できない小規模校である。
- R10以降は、減少幅が大きくなり、更なる児童数の減少が懸念される。

推計結果から想定される課題

- 集団の中で多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。
- クラス替えが困難なことから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。
- 運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。
- 教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。

浅間中学校

年度	第1学年 学級数	第1学年 生徒数 通常	第1学年 生徒数 特支	第2学年 学級数	第2学年 生徒数 通常	第2学年 生徒数 特支	第3学年 学級数	第3学年 生徒数 通常	第3学年 生徒数 特支	通常 学級数	通常 生徒数	特支 学級数	特支 生徒数	全学級数	全生徒数	全生徒数前年比	教室保有数 普通	教室保有数 特支	教室保有数 合計
H27	7	231	5	8	261	7	7	213	3	22	705	3	15	25	720	-	22	4	26
R2	7	237	11	8	250	10	7	242	3	22	729	4	24	26	753	−10	22	4	26
R3	7	244	11	7	237	13	8	251	10	22	732	5	34	27	766	13	22	4	26
R4	7	229	11	7	243	11	7	238	14	21	710	6	36	27	746	−20	22	4	26
R5	8	280	15	7	232	11	7	246	13	22	758	5	39	27	797	51	26	5	31
R6	7	241	18	8	277	16	7	236	9	22	754	6	43	28	797	0	26	5	31
R7	8	276	11	7	241	18	8	277	16	23	794	6	45	29	839	42	26	5	31
R8	8	264	20	8	276	11	7	241	18	23	781	7	49	30	830	−9	30	6	36
R9	7	233	15	8	264	20	8	276	11	23	773	6	46	29	819	−11	30	6	36
R10	8	275	24	7	233	15	8	264	20	23	772	8	59	31	831	12	30	6	36
R11	7	245	27	8	275	24	7	233	15	22	753	9	66	31	819	−12	30	6	36
R12	8	276	24	7	245	27	8	275	24	23	796	10	75	33	871	52	30	6	36
R13	8	256	20	8	276	24	7	245	27	23	777	10	71	33	848	−23	30	6	36
R14	8	270	20	8	256	20	8	276	24	24	802	9	64	33	866	18	30	6	36
R15	8	265	19	8	270	20	8	256	20	24	791	8	59	32	850	−16	30	6	36
R16	8	252	18	8	265	19	8	270	20	24	787	8	57	32	844	−6	30	6	36
R17	7	244	18	8	252	18	8	265	19	23	761	7	55	30	816	−28	30	6	36
R18	7	230	19	7	244	18	8	252	18	22	726	7	55	29	781	−35	30	6	36

◀ 改修工事により教室保有数増加

◀ 増築工事により教室保有数増加

推計結果概要

- 全児童数は、H27から現在までの約10年間で、77人増加していて、増加傾向である。
- 全生徒数は、R12の871人でピークになっているが、佐久平駅周辺の開発動向から更なる増加が懸念される。
- 普通教室数は足りているが、特別支援学級生徒数の増加により特別支援教室数が不足している。

推計結果から想定される課題

- 教職員の目が各生徒一人ひとりに届きにくく、きめ細かな指導が難しくなる。
- 学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。
- 特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
- 教室数に余裕がなく、きめ細かな指導が難しくなる。

学校規模によるメリット・デメリット

文部科学省資料より引用

	小規模		大規模	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
【学習面】	・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	・集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ・1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。	・集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。	・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
	・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。	・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ・児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。	・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。 ・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。 ・児童・生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。	・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。
		・部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。	・様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。	
【生活面】	・児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ・異学年間の縦の交流が生まれやすい。	・クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ・集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ・切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。	・クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ・切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。	・学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。
	・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	・組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。	・学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。	・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。

学校規模によるメリット・デメリット

	小規模		大規模	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
【学校運営面・財政面】	・全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ・学校が一体となって活動しやすい。	・教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。 ・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。 ・一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ・教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。	・教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。 ・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。 ・校務分掌を組織的に行いやすい。 ・出張、研修等に参加しやすい。	・教職員相互の連絡調整が図りづらい。
	・施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。	・子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。	・子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。	・特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
【その他】	・保護者や地域社会との連携が図りやすい。	・PTA活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。	・PTA活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。	・保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。

今後の進め方について

浅間地区小・中学校あり方検討委員会

６月４日

検討委員会設立

〇浅間地区小・中学校の現状と課題の認識共有　〇今後の進め方

〇浅間地区の各小・中学校のこれまでの経緯と課題整理

＜課題＞

- 生徒児童数増加による教育環境への影響（佐久平浅間小・中佐都小・浅間中）
- 児童数減少による教育環境への影響（高瀬小）
- 特支児童生徒数増加による教育環境への影響（岩村田小・中佐都小・浅間中）
- 学校施設老朽化（高瀬小・中佐都小）

人口推計業務委託
工期６月～11月

〇人口推計結果に基づく浅間地区小・中学校の課題の共有と論点整理

〇浅間地区小・中学校の望ましいあり方と対策について検討・協議

設置 → ※専門部会 → 報告

２０２５年 年度末

【結論（＝委員会としての方向性）】

- **将来を見据えて、持続可能で望ましい浅間地区小・中学校のあり方（大きな方向性）**
- **「将来、どのような状況が見込まれたら、どの時点で、どのような対策を講じるのか」**

検討状況を適宜、市民へ情報提供

※具体的、専門的な内容については、その内容に精通されている方や当事者等で構成される専門部会を設置し、検討